

個人情報取扱特記事項

指定管理者が指定管理業務を通じて取得する個人に関する情報（以下「個人情報」という。）の取扱いについては、この特記事項によらなければならない。

（１）利用目的の特定

指定管理者は、個人情報を取り扱うに当たっては、指定管理業務の遂行に必要な範囲内において、その利用の目的（以下「利用目的」という。）をできる限り特定しなければならない。

（２）利用目的による制限

指定管理者は、利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。

（３）適正な取得

指定管理者は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

（４）取扱事務の届出

指定管理者は、個人情報取扱事務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について、次に掲げる事項を市に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。

- ア) 個人情報取扱事務の名称及び目的
- イ) 個人情報を取扱う権限を有する組織の名称
- ウ) 個人情報の記録の項目
- エ) 収集の方法
- オ) その他実施機関の長が定める事項

（５）正確性の確保

指定管理者は、利用目的の達成に必要な範囲内で、その取り扱う個人情報を過去又は現在の実事と合致するよう努めなければならない。

（６）安全確保の措置

- ア) 指定管理者は、その取り扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理に関する定めを作成するなど必要な措置を講じなければならない。
- イ) 指定管理者は、前項の規定により定めを作成するなどの措置を講じたときは、市に対し、その内容を報告しなければならない。
- ウ) 指定管理者は、あらかじめ市の承認を得た場合を除き、市、指定管理者協議のうえで定める期間、方法、内容等で指定管理者が取り扱う個人情報の取扱状況を書面により市に報告しなければならない。

- エ) 協定書に定めるところにより、指定管理者が指定管理業務の一部（個人情報の取扱いを含む場合に限る。）を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、指定管理者は、この協定及びこの特記事項の趣旨にのっとり、その取扱いを委託され、又は請け負った個人情報の安全管理が図られるよう、委託を受け、又は請け負った者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（７）従事者の監督

- ア) 指定管理者は、指定管理業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、取手市個人情報保護条例（平成 12 年条例第 7 号。以下「条例」という。）第 35 条、第 38 条及び第 39 条の規定の内容を周知し、従事者から誓約書（別記様式）の提出を受けなければならない。
- イ) 指定管理者は、前項の規定により従事者から誓約書の提出を受けたときは、市に対し、その写しを提出しなければならない。
- ウ) 指定管理者は、その取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して、上記（６）の ア）により講ずることとした措置の周知及び遵守状況の監督その他必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（８）利用及び提供の制限

指定管理者は、市の承認がある場合を除き、その取り扱う個人情報を指定管理業務以外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。指定管理業務を行わなくなった後においても、同様とする。

（９）提供を受ける者に対する措置要求

指定管理者は、上記（８）に基づき、その取り扱う個人情報を第三者に提供する場合において、市と協議のうえ、必要があると認めるときは、その取り扱う個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

（10）複製等の禁止

指定管理者は、その取り扱う個人情報が記録された資料等の複製、持ち出し、送信その他個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為をしてはならない。ただし、あらかじめ市の承認を受けたときは、この限りでない。

（11）資料等の引渡し等

- ア) 指定管理者は、指定管理業務を行わなくなった場合には、その取り扱う個人情報が記録された資料等を速やかに市又は市の指定する者に引き渡さなければならない。ただし、市が

別に指示したときは、その指示に従うものとする。

- イ) 前項に定める場合のほか、指定管理者は、市の承認を受けたときは、市立会の下に、その取り扱う個人情報が記録された資料等を廃棄することができる。

(12) 安全確保上の問題への対応

- ア) 指定管理者は、その取り扱う個人情報の漏えい等安全確保の上で問題となる事案が発生した場合は、直ちに市に対し、当該事案の内容、経緯、被害状況等を報告し、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置に関する市の指示に従わなければならない。
- イ) 指定管理者は、事案の内容、影響等に応じて、その事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応（本人に対する適宜の手段による通知を含む。）等の措置を市と協力して講じなければならない。

(13) 苦情処理

- ア) 指定管理者は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。
- イ) 指定管理者は、苦情を受けたときは、直ちに市に報告しなければならない。

誓 約 書

私は、取手市立取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの指定管理業務に従事するに当たり、その業務を通じて取り扱う個人に関する情報に関し、取手市個人情報保護条例（平成 12 年条例第 7 号。以下「条例」という。）第 35 条、第 38 条及び第 39 条の規定の内容について、下記の者から説明を受けました。

私は、取手市立取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの指定管理業務に従事している間及び従事しなくなった後において、その業務を通じて取り扱う個人に関する情報について、取手市個人情報保護条例の関係規定が適用されることを自覚し、市民の福祉を増進する目的をもって市民の利用に供されるべき取手市立取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの指定管理業務の従事者として誠実に職務を行うことを誓います。

記

○説明した者

取手市立取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパーク指定管理者

指定管理者名称

指定管理業務に関する総括責任者の役職名・氏名

令和____年____月____日

氏名_____印